

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障プロジェクト研究費(社会保障計量分析モデル開発事業)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	総務課		課長 山元 栄		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障制度に関する計量分析モデルについて、現物給付(医療・介護・福祉等のサービス提供)の特性や、国民経済との関係等を踏まえた開発を行うことにより、従来よりも精緻で応用範囲の広いシミュレーション結果を提示する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障計量分析モデルの開発</li> <li>・社会保障計量分析モデルに基づくシミュレーションの実施</li> <li>・現物給付(医療・介護・福祉等のサービス提供)の特性(サービス提供者の行動による影響等)に着目した経済学的分析による結果の妥当性の検証</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		7	6	6		
		繰越し等						
		計		7	6	6		
	執行額			7	5			
	執行率(%)			100%	83%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	( ) ( )
単位当たりコスト	-		(円/ )	算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3		平成22年度限りの経費 平成22年度限りの経費				
	試験研究費	6						
	計	6						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会保障計量分析モデルによる自殺・精神疾患の社会的経済的コストの推計の厚生労働省の自殺・うつ病等への対策として位置づけられる(「厚生労働省自殺・うつ病等対策プロジェクトチーム報告」(平成22年5月))
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途、 費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	社会保障計量分析モデルによる自殺・うつ病等対策の経済的便益(自殺やうつによる社会的損失)の推計結果の公表＝厚生労働省報道発表資料「自殺・うつ対策の経済的便益(自殺やうつによる社会的損失)」および第7回自殺・うつ病等対策プロジェクトチーム審議会資料(資料2)(平成22年9月)
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
－			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国立社会保障・人口問題研究所  
5百万円

報告書印刷、和文英訳、ソフトウェア保守、委員会出席謝金

【随意契約】

A (株)日本翻訳センター  
0.4百万円

〔和文英訳〕

【随意契約】

B 佐藤印刷(株)  
0.05百万円

〔報告書印刷〕

【随意契約】

C シスプロカテナ(株)  
0.4百万円

〔ソフトウェア保守〕

E 事務費  
3百万円

〔消耗品費、臨時研究補助職員賃金〕

D 個人(11人)  
0.2百万円

〔委員会出席謝金〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	和文英訳	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	佐藤印刷(株)	報告書印刷	0.05	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	シスプロカテナ(株)	ソフトウェア保守	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人I	委員会出席謝金	0.02		
2	個人O-1	委員会出席謝金	0.02		
3	個人K-1	委員会出席謝金	0.02		
4	個人N	委員会出席謝金	0.02		
5	個人O-2	委員会出席謝金	0.01		
6	個人K-2	委員会出席謝金	0.01		
7	個人k-3	委員会出席謝金	0.01		
8	個人S	委員会出席謝金	0.01		
9	個人T	委員会出席謝金	0.01		
10	個人F	委員会出席謝金	0.01		